

監 第 4 5 号
令和6年8月20日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 松 島 一 富

かほく市監査委員 竹 内 幹 雄

令和5年度かほく市公営企業会計決算審査の
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度かほく市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和5年度

かほく市公営企業会計決算審査意見書

かほく市監査委員

目 次

第1 審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2 審査の実施場所及び日程	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3 審査の評価項目（着眼点）	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4 審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
水道事業会計		
1 業 務 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 予算執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3 経 営 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4 財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5 経 営 分 析	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
6 ま と め（要 望）	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
下水道事業会計		
1 業 務 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
2 予算執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
3 経 営 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4 財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5 施設利用率等	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
6 経 営 分 析	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
7 事 業 区 分	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
8 ま と め（要 望）	・・・・・・・・・・・・・・・・	16

注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 2 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和5年度かほく市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度かほく市水道事業会計決算
令和5年度かほく市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

2 日程

事前調査（資料作成含む） 令和6年6月10日（月）～令和6年6月21日（金）

本調査 令和6年6月28日（金）

第3 審査の評価項目（着眼点）

令和6年6月3日付で市長から審査に付された令和5年度かほく市水道事業会計および下水道事業会計の決算並びに決算附属書類の審査にあたっては、かほく市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠しつつ、関係法令に基づき作成され、当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか検討し、例月出納検査の結果も参考にしながら、企業の運営が地方公営企業法（以下「同法」という。）第3条規定の趣旨に従っているかどうか注意を払い、関係職員から説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査した決算書類及び決算附属書類は、いずれも同法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態を適正に表示し、また証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ事務処理も適正であると認められた。

かほく市水道事業会計

1 業務実績

当該年度の給水戸数は14,228戸、給水人口は35,749人であり、前年度に比べ給水戸数は195戸(1.4%)増加し、給水人口は79人(0.2%)増加している。

普及率は99.3%で前年度と同比率である。また、年間総配水量は3,636,584 m³で前年度より4,158 m³(0.1%)増加し、年間有収水量は3,426,068 m³で前年度より27,430 m³(0.8%)減少している。有収率は94.2%で前年度より0.9ポイント減少している。

業務実績の推移及び用途別給水状況は、次表のとおりである。

業務実績の推移

(単位：戸、人、%、m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 水 戸 数	14,228	14,033	13,757	13,511	13,240
給 水 人 口	35,749	35,670	35,608	35,400	35,262
現 在 人 口	36,007	35,940	35,882	35,685	35,574
普 及 率	99.3	99.3	99.2	99.2	99.1
年間総配水量	3,636,584	3,632,426	3,636,739	3,657,853	3,631,767
年間有収水量	3,426,068	3,453,498	3,471,333	3,509,682	3,474,238
有 収 率	94.1	95.1	95.5	95.9	95.7

口径別給水状況

(単位：m³・%)

用 途	口 径	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	前年度対比 (A)／(B)
		給水量(A)	構成率	給水量(B)	構成率		
一 般 用	13mm	1,231,069	36.0	1,264,096	36.6	△ 33,027	97.4
	20mm	1,646,218	48.0	1,641,421	47.5	4,797	100.3
	25mm	94,538	2.8	93,405	2.7	1,133	101.2
	30mm	40,506	1.2	42,172	1.2	△ 1,666	96.0
	40mm	133,156	3.9	148,710	4.3	△ 15,554	89.5
	50mm	141,850	4.1	120,569	3.5	21,281	117.7
	75mm	133,986	3.9	137,297	4.0	△ 3,311	97.6
	100mm	4,745	0.1	5,828	0.2	△ 1,083	81.4
計		3,426,068	100.0	3,453,498	100.0	△ 27,430	99.2

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額790,947千円に対し、決算額699,235千円(予算対比88.4%)で、予算額に比べ91,712千円の減となっている。

収益的支出は、予算額851,716千円に対し、決算額755,273千円(予算対比88.7%)であり、翌年度事故繰越額は、5,060千円、不用額は91,383千円となっている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

収益的收入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
水道事業収益	719,547	71,400	790,947	699,235	△91,712	88.4
営業収益	655,010	0	655,010	633,840	△21,170	96.8
営業外収益	64,536	0	64,536	65,395	859	101.3
特別利益	1	71,400	71,401	0	△ 71,401	0.0

収益の支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	翌年度繰越額 (事故繰越) (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	最終予算額				
水道事業費用	691,670	160,046	0	851,716	755,273	5,060	91,383	88.7
営業費用	643,860	582	0	644,442	639,194	5,060	188	99.2
営業外費用	47,510	0	0	47,510	455,698	0	1,812	96.2
特別損失	300	159,464	0	159,764	70,381	0	89,383	44.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入は、予算額 597,075 千円に対し、決算額 497,924 千円（予算対比 83.4%）で、予算額に比べ 99,151 千円の減となっている。この主なものは、企業債である。

資本的支出は、予算額 776,797 千円に対し、決算額 707,898 千円（予算対比 91.1%）であり、翌年度繰越額は 49,905 千円、不用額は 18,994 千円となっている。

建設改良費の決算額 534,840 千円の内訳は、配水設備改良費 170,432 千円、取水及び浄水設備改良費 358,458 千円、営業設備費 5,950 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 209,974 千円は、当該年度分消費税資本的収支調整額 43,859 千円、過年度分損益勘定留保資金 21,621 千円及び当該年度分損益勘定留保資金 144,494 千円で補てんされている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

資本的收入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額に係る 財源充当額	最 終 予算額			
資本的收入	541,880	42,600	12,595	597,075	497,924	△ 99,151	83.4
企業債	486,900	27,500	0	514,400	427,500	△ 86,900	83.1
工事負担金	1,980	0	12,595	14,575	14,324	△251	98.3
他会計出資金	25,700	15,100	0	40,800	40,800	0	100.0
国庫補助金	27,300	0	0	27,300	15,300	△ 12,000	56.0

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	最 終 予算額				
資 本 的 支 出	744,490	19,712	12,595	776,797	707,898	49,905	18,994	91.1
建設改良費	571,432	19,712	12,595	603,739	534,840	49,905	18,994	88.6
企業債償還金	173,058	0	0	173,058	173,058	0	0	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額	前年度対比 (A) / (B)
営業 収益	給 水 収 益	530,059	576,884	△ 46,825	91.9
	受託工事収益	14,166	10,700	3,466	132.4
	その他の収益	33,068	40,683	△ 7,615	81.3
	計	577,293	628,267	△ 50,974	91.9
営業 費用	人 件 費	25,303	24,506	797	103.3
	受 水 費	113,175	113,310	△ 135	99.9
	薬 品 費	140	90	50	155.6
	修 繕 費	14,984	12,035	2,949	124.5
	委 託 料	143,832	128,202	15,630	112.2
	受託工事費	16,165	10,472	5,693	154.4
	減価償却費	278,569	274,438	4,131	101.5
	資産減耗費	7,961	12,635	△ 4,674	63.0
	そ の 他	9,175	8,390	785	109.4
	計	609,304	584,078	25,226	104.3
営 業 利 益		△ 32,011	44,189	△ 76,200	△ 72.4
営 業 外 収 益		65,392	64,529	863	101.3
営 業 外 費 用		45,698	46,260	△ 562	98.8
経 常 利 益		△ 12,317	62,458	△ 74,775	△ 19.7
特 別 利 益		0	0	0	-
特 別 損 失		64,287	20,644	43,643	311.4
純 利 益		△ 76,604	41,814	△ 118,418	△ 183.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

営業収益のうち給水収益は営業収益全体の91.8%を占め、前年度より46,825千円減少し530,059千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ25,226千円(4.3%)増加して609,304千円となっている。内訳は、前年度に比べ主に増加しているものは、委託料143,832千円(12.2%)であり、前年度に比べ減少しているものは、資産減耗費7,961千円(37.0%)である。

営業利益は前年度より76,200千円(172.4%)減少して損失32,011千円を計上している。

営業外収益は、前年度より863千円(1.3%)増加して65,392千円となり、営業外費用は562千円(1.2%)減少して45,698千円となっている。このため、経常利益は前年度より74,777千円(119.7%)減少して12,317千円の損失となっている。

この結果、当該年度の純利益は前年度より118,418千円(183.2%)減少して76,604千円の損失となった。

主な事業費用の構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人 件 費	3.5	3.8	4.1	3.8	5.8
受 水 費	15.8	17.4	18.8	18.9	18.1
委 託 料	20	19.7	19.5	19.5	19.5
修 繕 費	2.1	1.8	2.4	2.8	3.4
企業債利息	6.2	7.0	7.6	7.9	8.0
減価償却費	38.7	42.2	43.0	42.5	40.8

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価(1 m ³ 当り)①	154.71	167.04	168.36	145.12	168.11
給水原価(1 m ³ 当り)②	167.40	160.83	152.37	150.78	160.42
差引 ①－②	△ 12.69	6.21	15.99	△ 5.66	7.69
料金回収率 ①/②	92.4	103.9	110.5	96.2	104.8

前年度に比べ供給単価が12.33円減少し、給水原価は6.57円増加している。このため、料金回収率は前年度に比べ11.4ポイント減少し92.4%となった。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
資 産	固 定 資 産		7,325,589	7,082,781	242,808	103.4
	流 動 資 産		1,636,150	1,378,744	257,406	118.7
	合 計		8,961,739	8,461,525	500,214	105.9
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	3,971,918	3,717,348	254,570	106.8
		流 動 負 債	666,803	388,059	278,744	171.8
		繰 延 収 益	1,246,008	1,243,304	2,704	100.2
		計	5,884,729	5,348,711	536,018	110.0
	資 本	自己資本金	2,017,703	1,976,903	40,800	102.1
		資本剰余金	63	63	0	100.0
		利益剰余金	1,076,100	1,026,100	50,000	104.9
		当該年度未処分利益 剰余金 (未処理欠損金)	△16,856	109,748	△ 126,604	△ 15.4
		計	3,077,010	3,112,814	△ 35,804	98.8
	合 計		8,961,739	8,461,525	500,214	105.9

(1) 資 産

資産の合計額は8,961,739千円で、内訳は固定資産7,325,589千円、流動資産1,636,150千円である。

前年度に比べ固定資産は242,808千円(3.4%)の増、流動資産は257,406千円(18.7%)の増となり、合計では500,214千円(5.9%)の増となっている。

固定資産の増加は、建設仮勘定によるものであり、流動資産は、現金預金等の増加によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は5,884,729千円で、内訳は固定負債3,971,918千円、流動負債666,803千円、繰延収益1,246,008千円である。前年度に比べ固定負債は254,570千円(6.8%)の増、流動負債は278,744千円(71.8%)の増、及び繰延収益は2,704千円(0.2%)の増、合計で536,018千円(10.0%)の増となっている。固定負債の増加は、企業債の増加によるものである。

資本の合計額は3,077,010千円で、内訳は自己資本金2,017,703千円、資本剰余金63千円、利益剰余金等1,076,100千円及び当該年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)△16,856千円である。前年度に比べ、自己資本金は40,800千円(2.1%)の増、資本剰余金は同額、利益剰余金等は50,000千円(4.9%)の増となり、合計では35,804千円(1.2%)の減となっている。

利益剰余金の増加は、減債積立金が計上されたものである。

5 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体の平均 (令和4年度)
営業収支比率	94.9	107.7	113.1	100.2	86.5
経常収支比率	98.1	109.9	116.0	117.4	108.0
総収支比率	89.4	106.4	116.0	117.3	107.9

前年度に比べ、営業収支比率は12.8ポイント、経常収支比率は11.8ポイント、総収支比率は17.0ポイント減少している。これは前年度に比べ、営業収益が50,974千円(8.1%)減少し、営業費用が25,226千円(4.3%)増加したことによるものである。

経営状況を示す指標のうち、主なものについて前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体の平均 (令和4年度)
自己資本構成比率	34.3	36.8	36.7	36.4	65.7
固定負債構成比率	44.3	43.9	44.4	43.0	30.3
流動比率	245.4	355.3	373.5	311.4	316.7
現金預金比率	239.2	350.8	366.1	299.5	—

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当該年度は34.3%で、前年度より2.5ポイント低くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当該年度は44.3%と前年度より0.4ポイント高くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力がある。当該年度は245.4%で、前年度より109.9ポイント低くなっている。

(4) 現金預金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当該年度は239.2%で、前年度より111.6ポイント低くなっている。

6 まとめ（要 望）

令和5年度かほく市水道事業は、給水人口 35,749 人に対し、年間 3,636 千 m^3 の水道水を配水し、前年度より 4 千 m^3 減少した。

一方給水量は、3,426 千 m^3 と前年度より 27 千 m^3 減少し、有収率（給水量／配水量）は 94.2%（0.9%）と前年度より減少した。

経営状況については、事業収益が 642,685 千円と前年度より 50,111 千円（7.2%）減少し、事業費用は 719,289 千円と前年度より 68,307 千円（10.5%）増加した。

その結果、当該年度利益は前年度より 118,418 千円減少し、76,604 千円の当年度純損失を計上した。

水道事業では、令和4年度までの数年を見ると経営状況は平準的・安定的に推移しているが、令和5年度においては、7月12日から13日にかけての令和5年梅雨前線による大雨災害や1月1日の令和6年能登半島地震のほか、電力料金高騰などの影響により、経営収支の比率（営業収支比率、経常収支比率、総収支比率）は全て前年度より低下し100%を下回り欠損を生じている状況である。

近年、全国各地で大規模な自然災害が発生しており、災害時においても安定的なサービスを供給できるよう対策を講じていく必要があるほか、今後も経営戦略に基づき事業実施を推進され、安全な水道水の安定供給が継続的にできるよう望む。

かほく市下水道事業会計

1 業務実績

当該年度の行政区域内人口 36,007 人に対する下水道普及率は 100.0%である。

年間汚水処理水量は 3,829 千 m^3 であり、前年度と比較すると 68 千 m^3 (1.8%) 増加しており、1 日平均汚水処理水量は 10,463 m^3 であり、前年度と比較すると 158 m^3 (1.5%) 増加している。

年間有収水量は 3,360 千 m^3 であり、前年度と比較すると 9 千 m^3 (0.3%) 減少しており、有収率は 87.7%であり、前年度より 1.9 ポイント減少している。

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績の推移

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	36,007	35,940	67	0.2
処理区域内人口	人	35,995	35,927	68	0.2
(公共下水道)		31,683	31,500	183	0.6
(農業集落排水)		4,165	4,276	△ 111	△ 2.6
(個別排水処理)		147	151	△ 4	△ 2.6
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0
(公共下水道)		88.0	87.6	0.4	0.4
(農業集落排水)		11.6	11.9	△ 0.3	△ 0.3
(個別排水処理)		0.4	0.4	0.0	—
水洗化人口	人	34,611	34,353	258	0.8
(公共下水道)		30,395	30,027	368	1.2
(農業集落排水)		4,115	4,221	△ 106	△ 2.5
(個別排水処理)		101	105	△ 4	△ 3.8
水洗化率	%	96.2	95.6	0.6	0.6
(公共下水道)		95.9	95.3	0.6	0.6
(農業集落排水)		98.8	98.7	0.1	0.1
(個別排水処理)		68.7	69.5	0.8	△0.8
年間汚水処理水量	m^3	3,829,323	3,761,223	68,100	1.8
(公共下水道)		3,377,915	3,314,576	63,339	1.9
(農業集落排水)		442,972	437,886	5,086	1.2
(個別排水処理)		8,436	8,761	△ 325	△ 3.7
1 日平均汚水処理水量	m^3	10,463	10,305	158	1.5
(公共下水道)		9,229	9,081	148	1.6
(農業集落排水)		1,210	1,200	10	0.9
(個別排水処理)		23	24	△ 1	△ 4.0
年間有収水量	m^3	3,360,072	3,369,413	△ 9,341	△ 0.3
(公共下水道)		2,937,617	2,934,499	3,118	0.1
(農業集落排水)		414,019	426,153	△ 12,134	△ 2.8
(個別排水処理)		8,436	8,761	△ 325	△ 3.7
有収率	%	87.7	89.6	△ 1.9	△ 1.9
(公共下水道)		87.0	88.5	△ 1.5	△ 1.5
(農業集落排水)		93.5	97.3	△ 3.8	△ 3.8
(個別排水処理)		—	—	—	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,871,906 千円に対し、決算額 1,662,836 千円（予算対比 88.8%）で、予算額に比べ 209,070 千円の減となっている。

収益的支出は、予算額 2,002,745 千円に対し、決算額 1,736,209 千円（予算対比 86.7%）であり、翌年度繰越額は 7,482 千円、不用額は 259,054 千円となっている。

予算額及び決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
下水道事業収益	1,661,578	210,328	1,871,906	1,662,836	△ 209,070	88.8
営業収益	549,900	0	549,900	547,160	△ 2,740	99.5
営業外収益	1,111,676	0	1,111,676	1,112,376	700	100.1
特別利益	2	210,328	210,330	3,300	△ 207,030	1.6

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	翌年度繰越額 (事故繰越) (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	前年度 繰越額	最 終 予算額				
下水道事業費用	1,628,699	374,046	0	2,002,745	1,736,209	7,482	259,054	86.7
営業費用	1,497,495	87	0	1,497,582	1,484,198	7,482	5,902	99.1
営業外費用	130,844	0	0	130,844	127,383	0	3,461	97.4
特別損失	360	373,959	0	374,319	124,628	0	249,691	33.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 414,500 千円に対し、決算額 291,093 千円（予算対比 70.2%）で、予算額に比べ 123,407 千円の減となっている。この主なものは、企業債、国県等補助金の減である。

資本的支出は、予算額 1,330,884 千円に対し、決算額 1,184,518 千円（予算対比 93.9%）であり、翌年度繰越額は 65,487 千円、不用額は 80,879 千円となっている。

建設改良費の決算額 88,024 千円の内訳は、管路施設費 37,235 千円、処理場施設費 44,020 千円、建設改良総係費 6,769 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 893,425 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,539 千円、当年度分損益勘定留保資金 735,784 千円及び減債積立金 155,102 千円で補てんされている。

予算額及び決算額は、次表のとおりある。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額に係る 財 源 充 当 額	最 終 予算額			
資本的収入	414,500	0	0	414,500	291,093	△ 123,407	70.2
企業債	210,200	0	0	210,200	143,200	△ 67,000	68.1
国県等補助金	108,350	0	0	108,350	34,800	△ 73,550	32.1
分担金及び負担金	8,950	0	0	8,950	26,093	17,143	291.5
他会計出資金	87,000	0	0	87,000	87,000	0	100.0

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	最 終 予算額				
資本的支出	1,330,170	714	0	1,330,884	1,184,518	65,487	80,879	89.0
建設改良費	233,675	714	0	234,389	88,024	65,487	80,878	38.55
企業債償還金	1,096,495	0	0	1,096,495	1,096,494	0	1	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	364,713	394,660	△ 29,947	92.4
	他会計負担金	146,000	152,000	△ 6,000	96.1
	その他営業収益	0	0	0	—
	計	510,713	546,660	△ 35,947	93.4
営業費用	管路施設管理費	3,989	6,877	△ 2,888	58.0
	ポンプ場施設管理費	3,538	3,412	126	103.7
	処理場施設管理費	209,432	226,185	△ 16,753	92.6
	浄化槽施設管理費	1,571	1,529	42	102.8
	総 係 費	20,825	19,210	1,615	108.4
	減価償却費	1,220,011	1,194,510	25,501	102.1
	資産減耗費	2,346	2,134	212	109.9
	計	1,461,712	1,453,857	7,855	100.5
営業損失		△ 950,999	△ 907,197	△ 43,802	104.8
営業外収益		1,112,371	1,122,601	△ 10,230	99.1
営業外費用		127,383	140,310	△ 12,927	90.8
経常利益		33,989	75,094	△ 41,105	45.3
特別利益		3,300	7	3,293	50,497.3
特別損失		113,362	302	113,060	37,537.1
純 利 益		△ 76,073	74,799	△ 150,872	△ 88.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

事業収益（税抜き）の決算額は、1,636,384 千円であり、事業費は、1,702,457 千円となっており、当該年度の純損失は 76,073 千円となっている。

営業収益のうち、下水道使用料 364,713 千円が営業収益全体の 71.4%を占めており、営業収益は 510,713 千円となっている。また、営業外収益は 1,112,371 千円となり、うち一般会計からの補助金が 625,000 千円であった。

営業費用については、1,461,712 千円であり、主に処理場施設管理費 209,432 千円（営業費用全体の 14.3%）、減価償却費 1,220,011 千円（営業費用全体の 83.5%）であった。営業外費用は 127,383 千円となっている。

なお、営業損失は 950,999 千円であり、この損失を一般会計からの補助金で償っている。

主な事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増減(A)－(B)
	金 額	割合	金 額	割合	金 額
人 件 費	9,106	0.5	8,922	0.6	184
修 繕 費	249	0.0	903	0.0	△ 654
減価償却費	1,220,011	71.7	1,194,510	74.9	25,501
資産減耗費	2,346	0.1	2,134	0.1	212
支 払 利 息	126,671	7.5	139,940	8.8	△ 13,269
その他の費用	344,074	20.2	248,060	15.6	96,014
計	1,702,457	100.0	1,594,469	100.0	107,988

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B)	
		金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産		29,387,389	98.0	30,479,286	97.9	△ 1,091,897	96.4
	流動資産		587,876	2.0	653,141	2.1	△ 65,265	90.0
	合 計		29,975,265	100.0	31,132,427	100.0	△ 1,157,162	96.3
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	8,457,327	28.2	9,363,508	30.1	△ 906,181	90.3
		流動負債	1,430,008	4.8	1,311,210	4.2	118,798	109.1
		繰延収益	11,526,024	38.4	11,906,729	38.2	△ 380,705	96.8
		計	21,413,359	71.4	22,581,447	72.5	△ 1,168,088	94.8
	資 本	資本金	8,362,025	27.9	8,119,924	26.1	242,101	103.0
		剰余金	199,881	0.7	431,056	1.4	△ 231,175	46.4
		計	8,561,906	28.6	8,550,980	27.5	10,926	100.1
	合 計		29,975,265	100.0	31,132,427	100.0	△ 1,157,162	96.3

(1) 資 産

資産の合計額は29,975,265千円で、内訳は固定資産29,387,389千円、流動資産587,876千円である。

前年度に比べ固定資産は1,091,897千円(3.6%)の減、流動資産は65,265千円(10.0%)の減となっており、合計では、1,157,162千円の減となっている。

固定資産の減少は、減価償却費によるものであり、流動資産の減少は、現金預金等の減少によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は 21,413,359 千円で、内訳は固定負債 8,457,327 千円、流動負債 1,430,008 千円、繰延収益 11,526,024 千円である。

固定負債は、すべて企業債であり、流動負債は、企業債 1,049,382 千円、未払金 379,395 千円、引当金 1,231 千円である。

資本の合計額は 8,561,906 千円で、内訳は、資本金 8,362,025 千円及び剰余金 199,881 千円である。

5 施設利用率等

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	類似団体の平均 (令和 4 年度)
施設利用率	56.0	55.2	0.8	57.7
負 荷 率	68.5	84.0	△15.5	—
最大稼働率	81.8	65.7	16.1	—

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

当該年度の処理能力は 18,673 m³/日となっており、これに対する 1 日平均汚水処理水量は 10,463 m³であった。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は 56.0％である。

さらに、施設利用率は負荷率と最大稼働率とに分解することができ、当該年度の 1 日最大処理水量は 15,275 m³であり、これにより負荷率は 68.5％となり最大稼働率は 81.8％である。

6 経営分析

経営状況及び財政状況について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	類似団体の平均 (令和 4 年度)
自己資本構成比率	28.6	27.5	1.1	59.9
固定負債構成比率	28.2	30.1	△ 1.9	—
流 動 比 率	41.1	49.8	△ 8.7	—

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当該年度は 28.6％で、前年度より 1.1 ポイント高くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当該年度は 28.2％と前年度より 1.9 ポイント低くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力がある。当該年度は 41.1％で、前年度より 8.7 ポイント低くなっている。

7 事業区分

事業区分ごとの経営状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目		公共下水道事業		農業集落排水事業		個別排水処理事業		合 計	
		令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 4年度
営 業 収 益		466,160	497,189	43,648	48,469	905	1,002	510,713	546,660
営 業 費 用		1,333,308	1,321,424	126,013	130,084	2,391	2,349	1,461,712	1,453,857
営 業 損 益		△867,148	△ 824,235	△82,365	△ 81,615	△ 1,486	△1,347	△ 950,999	△ 907,197
経 常 損 益		44,448	69,967	△9,785	4,662	△ 674	465	33,989	75,094
区分ごとの資産		28,033,556	29,087,821	1,933,184	2,034,821	8,525	9,785	29,975,265	31,132,427
区分ごとの負債		19,180,362	20,215,527	2,224,639	2,356,977	8,358	8,943	21,413,359	22,581,447
その他の項目	他会計繰入金	722,700	726,000	48,300	65,000	0	1,000	771,000	792,000
	減価償却費	1,137,502	1,111,829	81,697	81,869	812	812	1,220,011	1,194,510
	受取利息	6	5	0	0	0	0	6	5
	支払利息	114,345	124,568	12,326	15,372	0	0	126,671	139,940
	特別利益	3,300	7	0	0	0	0	3,300	7
	特別損失	111,848	302	1,514	0	0	0	113,362	302
	有形固定資産の増加額	△ 1,016,660	△ 486,243	△ 74,425	△78,770	△ 812	△ 812	△1,091,897	△ 565,825

(1) 公共下水道事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△867,148千円と昨年度より5.2ポイントとマイナス幅が増加している。

(2) 農業集落排水事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△82,365千円と昨年度より0.9ポイントとマイナス幅が増加している。

(3) 個別排水処理事業

営業収益から営業費用を引いた営業損益は、△ 1,486千円と昨年度より10.3ポイントとマイナス幅が増加している。

8 まとめ（要 望）

令和5年度のかほく市下水道事業は、処理区域内人口 35,995 人に対し、年間総処理水量 3,829 千 m^3 の汚水を処理し、一日平均汚水処理水量は 10,463 m^3 と前年度より 158 m^3 増加した。

一方、年間有収水量は 3,360 千 m^3 で、前年度より 9 千 m^3 減少し、有収率（有収水量／処理水量）は 87.7%と前年度を 1.9 ポイント下回った。

経営の状況については、営業収益が 510,713 千円と前年度より 35,947 千円（6.6%）減少し、営業費用は減価償却費の増加等から前年度より 7,855 千円増加した。

営業収益から営業費用を差引いた営業損益は△950,999 千円となり、前年度より 43,802 千円（4.83%）損失が増えている。

<営業損益の推移>

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収益 ①	510,713	546,660	547,762	552,687	542,342
営業費用 ②	1,461,712	1,453,857	1,442,187	1,430,091	1,436,538
営業損益 ①－②	△950,999	△ 907,197	△ 894,425	△ 877,404	△894,196
一般会計繰入金	858,000	923,000	950,000	1,025,000	1,050,000
うち基準外繰入分	263,694	318,934	336,666	402,329	379,276

上期の表は、営業損益の推移を示すものであるが、常に9億円前後の損失を計上している。その損失を一般会計からの繰入金で補填しているが、そのうち、ルール分を差引いた基準外繰入分は例年3億円程度生じている。

これら基準外繰入分を可能な限り削減し、企業会計の自立に向けて努められたい。

下水道使用料については、包括民間委託などによるコスト削減の取り組みにより、一定の成果を上げている。しかしながら、平成23年4月から使用料の見直しがされておらず、経費回収率も低く、汚水処理（汚泥処理を含む）にかかる費用を使用料で賄えていない状況である。

そのため、一般会計からの繰り入れにより収支バランスをとっている状況である。一方、国交省（国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課）では、令和2年7月22日付けの事務連絡において下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について通知しているところである。

公営企業は独立採算を基本原則としており、安定的で持続可能な経営を行う必要がある。

今般の能登半島地震によるライフラインの被災状況を鑑み、施設の耐震化に要する費用や近年の電気料金の高騰等も踏まえ、今後、料金体系等の見直しを検討されたい。